

## News Release

2024年10月3日  
JCOM 株式会社  
上智大学

## 上智大学と J:COM、共同研究を開始

—AI とデータ活用により「パーソナライズドダイジェスト動画自動生成」に挑戦—

JCOM 株式会社 (J:COM、本社:東京都千代田区、代表取締役社長:岩木 陽一) と、上智大学 (四谷キャンパス:東京都千代田区、学長:曄道 佳明) は、共同研究開発契約を締結しました。本研究は、現代の映像の消費パターンの多様化と個別化するニーズの高まりを背景に、産学連携で AI およびデータを駆使し、パーソナライズドダイジェスト動画の自動生成を目指すものです。



<(左より) 上智大学 特任教授 百瀬公朗、J:COM データビジネス企画部長 鎌田幹生>

本研究では、上智大学大学院の応用データサイエンス学位プログラムでデータ分析に取り組む学生と、J:COM のビジネスイノベーション部門 ビジネスデザイン本部のデータサイエンティストが共同で取り組みます。本研究の特長は、AI 技術の急速な進歩に対応し、未来を見据えた長期的な開発を行う点にあります。通常の研究が新技術の開発や活用に重点を置くのとは異なり、この研究では次世代の AI 技術にも対応可能な柔軟かつ持続的なフレームワークの作成を目指しています。AI 技術が瞬く間に進化する現代社会において、このフレームワークは持続可能な技術開発の可能性を秘めています。

**■主な研究テーマ: パersonナライズドダイジェスト動画自動生成**

スポーツ・ドラマ・音楽番組・アニメなど幅広いジャンルで、長尺の動画やシリーズ作品を視聴者がスキマ時間で楽しめるよう 10~20 分に凝縮する技術を共同研究します。特定の人物(選手・俳優・歌手・キャラクター)に焦点を当てたシーンの抽出や、視聴者が好む場面の抽出などにより、視聴者一人ひとりに最適化されたダイジェスト動画を自動生成することを目的としています。例えば、数日にわたって開催されるスポーツや音楽イベントの映像も簡単にハイライトに凝縮でき、個人として楽しむための「推し」だけのハイライト動画や、ニッチな場面のみを集めたダイジェストも作成可能です。この技術の可能性を探り、視聴体験の革新を目指します。

**上智大学 上智大学特任教授 百瀬公朗 コメント:**

今回の画期的なアイデアの実現に向けて、私どもの研究室では、現在急速に進化している画像系 AI 技術を活用することにとどまらず、将来的な発展を見据えた長期的な視点からの活用フレームワークの探求にも取り組んでいる点が特徴です。これにより、短期的な成果だけでなく、持続的かつ柔軟な技術基盤を構築し、今後の技術進展や研究ニーズの変化に対応できる仕組みを確立することを目指しています。このフレームワークでは、AI 技術の適用可能性やその進化に伴う影響を多角的に検討し、未来の技術環境においても JCOM 様が競争力を維持できるように設計されています。

**J:COM データビジネス企画部長 鎌田幹生 コメント:**

データサイエンスによるビジネス成果創出や事業化を追求している百瀬研究室との共同研究に、大きな期待を寄せています。これまでの講義協力やインターンシップを通じた上智大学との強固なパートナーシップを基盤に、これまでになかった感動的な映像視聴体験をお届けする、新たな可能性を切り拓けることを楽しみにしています。

上智大学大学院が有する高度な研究力と J:COM の豊富な映像コンテンツおよびノウハウを結集し、視聴者に全く新しい映像視聴体験を提供すべく、オープンイノベーションで研究を進めてまいります。

**上智大学について** <https://www.sophia.ac.jp/jpn/>

1913年にカトリックのイエズス会によって設立された総合大学。多様な文化や価値観を受け入れ、グローバル社会の発展に寄与するリーダーの育成に取り組んでいます。世界 83 ヶ国・地域の 40 超の大学・研究機関と協定を結び(2024 年 9 月時点)、学術面での交流や学生の相互交換を積極的に進めています。英語による学位プログラムや、国際機関やグローバル企業との協働、多彩な留学プログラムの他、国内外でのインターンシップ科目の充実など、特色あるグローバル教育を展開しています。

**JCOM株式会社について** [www.jcom.co.jp/](http://www.jcom.co.jp/)

JCOM 株式会社(ブランド名 J:COM、本社:東京都千代田区)は、1995 年に設立された国内最大手のケーブルテレビ事業・番組供給事業統括運営会社です。ケーブルテレビ事業は、札幌、仙台、関東、関西、九州・山口エリアの 11 社 65 局を通じて約 568 万世帯のお客さまにケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話、モバイル、電気、ホーム IoT 等のサービスを提供しています。ホームバス世帯(敷設工事が済み、いつでも加入いただける世帯)は約 2,242 万世帯です。番組供給事業においては、14 の専門チャンネルに出資及び運営を行い、ケーブルテレビ、衛星放送、IP マルチキャスト放送等への番組供給を中心としたコンテンツ事業を統括しています。

※世帯数は 2024 年 3 月末現在の数字です。